

平成 29 年度群馬県施設管理事業決算報告書

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支出額に 係る財源 充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 格納庫事業収益	42,338,000	0	0	42,338,000	42,016,360	△ 321,640	
第1項 営業収益	42,083,000	0	0	42,083,000	42,016,360	△ 66,640	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,112,319 円)
第2項 営業外収益	255,000	0	0	255,000	0	△ 255,000	
第2款 賃貸ビル事業収益	142,481,000	0	0	142,481,000	142,169,019	△ 311,981	
第1項 営業収益	137,762,000	0	0	137,762,000	137,233,328	△ 528,672	(うち、仮受消費税及び地方消費税 10,165,050 円)
第2項 営業外収益	4,719,000	0	0	4,719,000	4,935,691	216,691	(うち、仮受消費税及び地方消費税 337,846 円)
第3款 ゴルフ場事業収益	745,916,000	△ 25,341,000	0	720,575,000	720,576,604	1,604	
第1項 営業収益	745,200,000	△ 25,308,000	0	719,892,000	719,892,934	934	(うち、仮受消費税及び地方消費税 53,325,399 円)
第2項 営業外収益	716,000	△ 33,000	0	683,000	683,670	670	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方 公 営 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額					合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 格納庫 事業費用	21,326,000	△ 1,643,000	0	0	0	19,683,000	0	19,683,000	18,076,173	0	1,606,827	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 2,162,042 円)
第1項 営業費用	21,326,000	△ 1,643,000	0	0	0	19,683,000	0	19,683,000	18,076,173	0	1,606,827	
第2款 賃貸ビル 事業費用	178,890,000	△ 11,841,000	0	0	0	167,049,000	0	167,049,000	159,759,864	0	7,289,136	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 7,040,905 円)
第1項 営業費用	178,890,000	△ 11,842,000	0	0	0	167,048,000	0	167,048,000	159,759,823	0	7,288,177	
第2項 営業外費用	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	41	0	959	
第3款 ゴルフ場 事業費用	607,969,000	△ 24,624,000	0	0	0	583,345,000	0	583,345,000	546,700,334	0	36,644,666	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 4,063,768 円)
第1項 営業費用	571,331,000	△ 32,424,000	0	0	0	538,907,000	0	538,907,000	505,831,262	0	33,075,738	
第2項 営業外費用	36,638,000	7,800,000	0	0	0	44,438,000	0	44,438,000	40,869,072	0	3,568,928	

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額			
第3款 貸付事業収入 第1項 他会計からの 長期借入金	円 50,000,000	円 △7,000,000	円 43,000,000	円 0	円 0	円 43,000,000	円 43,000,000	円 0
	円 50,000,000	円 △7,000,000	円 43,000,000	円 0	円 0	円 43,000,000	円 43,000,000	円 0

支 出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰 越額		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰 越額	合計		
第1款 格納庫事業 資 本 的 支 出	円 3,000,000	円 △3,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
第1項 予備費	3,000,000	△3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2款 貸付事業 資 本 的 支 出	55,000,000	△11,936,000	0	0	43,064,000	0	0	43,064,000	43,063,920	0	0	0	80
第1項 建設改良費	50,000,000	△6,936,000	0	0	43,064,000	0	0	43,064,000	43,063,920	0	0	0	80
第2項 予備費	5,000,000	△5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3款 ゴルフ場事業 資 本 的 支 出	378,657,000	△73,953,000	0	0	304,704,000	0	0	304,704,000	303,596,721	0	0	0	1,107,279
第1項 建設改良費	204,081,000	△61,953,000	0	0	142,128,000	0	0	142,128,000	141,022,360	0	0	0	1,105,640
第2項 他会計からの長期 借入金償還金	162,576,000	0	0	0	162,576,000	0	0	162,576,000	162,574,361	0	0	0	1,639
第3項 予備費	12,000,000	△12,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額303,660,641円は、当年度分損益勘定留保資金290,205,361円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,455,280円で補てんした。

平成29年度群馬県施設管理事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		額
1 格納庫事業			
(1) 営業収益			
ア 賃貸収益	38,904,041	38,904,041	
(2) 営業費用			
ア 格納庫管理費	15,914,131	15,914,131	
営業利益			22,989,910
経常利益			22,989,910
事業利益			22,989,910
2 賃貸ビル事業			
(1) 営業収益			
ア 賃貸収益	113,004,712		
イ 営業雑収益	14,063,566	127,068,278	
(2) 営業費用			
ア 公社総合ビル管理費	152,718,918	152,718,918	
営業損失			25,650,640
(3) 営業外収益			
ア 長期前受金戻入	185,671		
イ 雑収益	4,412,174	4,597,845	
(4) 営業外費用			
ア 財務費用		41	4,597,804
経常損失			21,052,836
事業損失			21,052,836

科 目	金		額
3 ゴルフ場事業			
(1) 営業収益			
ア 使用収益	666,567,535	666,567,535	
(2) 営業費用			
ア ゴルフ場管理費	501,767,494	501,767,494	
営業利益			164,800,041
(3) 営業外収益			
ア 受取利息	217,645		
イ 長期前受金戻入	429,129		
ウ 雑収益	36,921	683,695	
(4) 営業外費用			
ア 財務費用	612,647		
イ 雑損失	37,831	650,478	
経常利益			33,217
事業利益			164,833,258
当年度純利益			166,770,332
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			166,770,332

平成29年度群馬県施設管理事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 賃 貸 施 設	437,163,657		
減価償却累計額	△ 332,557,221	104,606,436	
(2) 賃 貸 ビ ル	4,368,107,858		
減価償却累計額	△ 2,558,546,398	1,809,561,460	
(3) ゴ ル フ 場	8,962,977,338		
減価償却累計額	△ 3,475,714,331	5,487,263,007	
(4) 投資その他の資産			
ア 出 資 金	681,000,000		
投資その他の資産合計		681,000,000	
固 定 資 産 合 計			8,082,430,903
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		789,739,642	
(2) 未 収 金		174,936,543	
流 動 資 産 合 計			964,676,185
資 産 合 計			<u>9,047,107,088</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
ア 建設改良費等の財源に充			
てるための長期借入金	1,195,730,442		
イ その他の長期借入金	162,265,481		
他 会 計 借 入 金 合 計		1,357,995,923	

科 目	金		額
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金		71,667,574	
イ 修繕準備引当金		156,875,194	
引 当 金 合 計			228,542,768
(3) その他固定負債			3,164,490
固定負債合計			1,589,703,181
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に充 てるための長期借入金		142,800,089	
イ その他の長期借入金		20,103,425	
他会計借入金合計			162,903,514
(2) 未 払 金			120,698,986
(3) 未 払 費 用			56,663
(4) 預 り 金			348,927
(5) 前 受 金			3,435,500
(6) 引 当 金			
ア 賞与引当金		4,580,862	
イ 法定福利費引当金		866,656	
引 当 金 合 計			5,447,518
流動負債合計			292,891,108
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	100,000		
収益化累計額	<u>△95,000</u>	5,000	
イ 受贈財産評価額	6,798,933		
収益化累計額	<u>△4,035,835</u>	2,763,098	

科 目	金			額
ウ その他資本剰余金	100,000			
収益化累計額	<u>△84,655</u>	<u>15,345</u>		
長期前受金合計			<u>2,783,443</u>	
繰延収益合計				<u>2,783,443</u>
負債合計				<u>1,885,377,732</u>
資本の部				
6 資本金				
(1) 固有資本金			3,360,564,684	
(2) 組入資本金			<u>1,988,250,000</u>	
資本金合計				5,348,814,684
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		110,000		
イ 寄付金		5,000,000		
ウ 工事費負担金		268,851,700		
エ その他資本剰余金		<u>891,621,658</u>		
資本剰余金合計			1,165,583,358	
(2) 利益剰余金				
ア 企業債等償還積立金		240,200,000		
イ 建設改良積立金		240,360,982		
ウ 当年度未処分利益剰余金		<u>166,770,332</u>		
利益剰余金合計			<u>647,331,314</u>	
剰余金合計				<u>1,812,914,672</u>
資本合計				<u>7,161,729,356</u>
負債資本合計				<u>9,047,107,088</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕準備引当金

平成30年3月31日において計上されている額について、従前の例により取り崩す額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

施設管理事業会計は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
格納庫事業	群馬ヘリポート格納庫の管理運営
賃貸ビル事業	公社総合ビルの管理運営及びその附帯事業
ゴルフ場事業	ゴルフ場施設の管理運営及びその附帯事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：円）

	格納庫事業	賃貸ビル事業	ゴルフ場事業	合計
営業収益	38,904,041	127,068,278	666,567,535	832,539,854
営業費用	15,914,131	152,718,918	501,767,494	670,400,543
営業損益	22,989,910	△ 25,650,640	164,800,041	162,139,311
経常損益	22,989,910	△ 21,052,836	164,833,258	166,770,332
セグメント資産	387,082,570	1,429,202,952	7,230,821,566	9,047,107,088
セグメント負債	63,076,852	70,303,101	1,751,997,779	1,885,377,732
その他の項目				
減価償却費	11,805,441	52,924,766	124,971,567	189,701,774
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	—	39,874,000	130,757,000	170,631,000

III. その他

1 修繕準備引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、群馬ヘリポート格納庫屋根修繕工事等に係る費用55,601,470円を支出するため、修繕準備引当金55,601,470円を使用した。